

国民大運動 News

2024.1.11
No.8

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

2024年、自民党政治を終わらせる年に

苦しい国民生活を放置し、裏金づくりに熱中してきた
自民党に政権を担う資格はない！

政治腐敗を根絶し、暮らしを守る大運動に踏み出そう！

能登半島地震により犠牲になられた方々
にお悔やみ申し上げ、被災された皆様に心より
御見舞いを申し上げます。



戸沢村村道

マイナ保険証一本化反対！健康保険証を残せ！

12月議会請願で、4議会（大蔵村、河北町、川西町、南陽市）で意見書採択

真室川町、西川町は継続、山辺町は不採択

国民の不安や反対の世論に背を向け、岸田政権はあくまでも2024年秋に従来の健康保険証を廃止してマイナンバー保険証への一本化を強行しようとしています。昨年12月には政府による「総点検結果」が報告されました。誤って登録されていた公的情報は1万5907件で、このうち健康保険証が8695件と半数以上にのぼります。不十分な「総点検」によっても、これだけの誤登録が発覚したにもかかわらず、性懲りもなく健康保険証廃止の時期を2024年12月2日と決めました。しかも、総点検とは別に厚生労働省の点検によれば、住民基本台帳の氏名や一致しないものが約139万件にのぼっています。この確認作業は今年の春ごろまでかかると言われています。

こうした状況の中で、国民大運動県実行委員会は県社会保障推進協議会と連携し、昨年12月の地方議会定例会において議会請願に取り組みました。この度は、大蔵村、真室川町、西川町、河北町、川西町、南陽市の7ヶ所の議会に請願を提出することとし国への意見書採択を求めました。

その結果、大蔵村、河北町、川西町、南陽市の4つの議会で請願が採択され、国への意見書が送付されました。南陽市では全会一致での採択となりました。真室川町と西川町は継続審議となりました。山辺町は不採択です。

どの議会でも採択された意見書も、ほぼ私たちが提出した案文をベースとしており、県保険医協会のアンケート結果を引用し、マイナ保険証では券面で被保険者情報が確認できないことや、マイナ保険証を登録しない人には「資格確認書」を交付するとしているが、そのために健保組合や自治体の事務負担が増大すること、マイナ保険証の利用率が4～5%にとどまっている現状でも、多くのトラブルが起きていることなどを指摘しており、このまま現行の保険証を廃止してしまえば混乱をきたしかねないなど懸念を示すものとなっています。

国民大運動は引き続き社保協と連携し、3月議会に向けて取り組みを強めることにしています。